

担当部課名	総務部 安全安心課	関連部課名	市民福祉部福祉課 消防本部総務課 建設部建築住宅課
-------	--------------	-------	---------------------------------

基本目標	安全で快適な魅力あるまちづくり【都市基盤・安全】
施策名	防災
地域の防災・減災意識の向上及び防災体制を強化するために、住宅等の耐震化の普及啓発や、地域防災組織における訓練強化、ボランティアの育成、公共施設の耐震化促進、防災機能の整備などの災害対策を推進するとともに、市民の生命や財産を確実に守るために、広域的な防災体制の強化、庁内の迅速で活動能力が高い体制づくりなどの取組を推進します。	
施策が目指す蒲郡市の将来の姿 <ul style="list-style-type: none"> <li>●行政・地域・事業者が連携し、防災・減災に取り組む社会となっています。</li> <li>●市民の生命・財産を守るため災害に強いまちとなっています。</li> </ul>	

◆具体化した施策の取り組み実績

1 防災・減災意識の向上

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
家具転倒防止器具設置事業	222件	18件	50件
防災教室出前講座の開催	4回	48回	24回
【建築住宅課】民間木造住宅耐震診断実施棟数(累計)	153件(1744件)	109件(1853件)	200件(2053件)

2 地域防災体制の強化

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
ボランティアコーディネーター養成(ボランティアネット登録)	0人(89人)	0人(89人)	50人(130人)
【消防総務課】市民総ぐるみ防災訓練	参加人数954名	参加人数882名	参加人数900名
【福祉課】災害時要援護者避難支援体制マニュアル作成	地域懇談会実施	要援護者台帳整備	個別支援計画作成

3 防災体制の強化

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
地域防災計画の見直し	1回	1回	1回
樋門・防潮扉の操作体制の整備		樋門操作規程見直し、 常閉防潮扉の見直し	防潮扉操作規程の見直し
職員の防災意識災害対応力の向上	初動対応マニュアルの見直し	避難所開設訓練の実施	避難行動訓練の実施

4 防災施設の整備

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
備蓄資機材の充実	トイ58、毛布9710、非常食22684	トイ72、毛布10612、非常食23008	トイ82、毛布11612、非常食26650
【建築住宅課】公共施設耐震調査	0件	0件	3件

◆評価指標

指標名	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	将来目標
防災教室等開催回数	目標値		24	24	24
	実績値	4	48		平成32年度
	目標値				
	実績値				平成32年度
	目標値				
	実績値				平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
防災教室等開催回数	多くの防災教室が開催されれば市民の防災意識が向上するとともに自助・共助の啓発に繋がる

◆指標の分析

東日本大震災の影響と思われるが、目標値を大きく上回る開催ができた。市民の自助・共助の意識も向上したと思われる。

◆今後の方針

施策の課題  
大災害後の一過性のものとならないように継続が大切、最新の情報提供が市民のニーズに応えるものとなる。

今後の施策展開  
防災教室を通じて得られる市民の反応から短期的な要求として海拔表示等の現状把握の情報提供が優先される。長期的には、情報伝達ツール(防災無線、ラジオ、メール等)の確実な情報提供の整備が必要。町別防災マップの作成支援。管理職の防災研修。

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	事業によっては、計画よりも遅れているものもあるが、概ね計画どおり進行している。ただ、今後、国や県の新たな被害想定などが公表されていくので、事業の見直しをしていかなければならないと認識している。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり順調に進行している。
	コメント	8月29日に発表された南海トラフに係る大地震、大津波に関する被害想定は、望まれている情報が出揃っておらず、来年6月には、愛知県独自の被害想定が出される予定である。 防災・減債事業は多面的に行われるべきものであり、その全てをカバーすることは厳しいものがあるが、できる限り早期に対処し、更に、被害想定の結果に合わせた対応も検討する必要がある。

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費 (千円)	人工	総合 評価	事業の 種別	市長 マニフェスト	実施 計画
3-9	安全安心課	108	地域防災計画、各種マニフェスト等整備事業	17	4,416	0.55	B	ア	4	×
3-9	安全安心課	109	防災行政無線・MCA無線管理運営事業	10,094	2,192	0.30	B	ウ	4	×
3-9	安全安心課	110	防災設備・資機材充実事業	14,343	3,580	0.60	B	カ	4	○
3-9	安全安心課	111	防災訓練事業	19	2,962	0.45	B	カ	4	×
3-9	安全安心課	112	地震防災啓発事業(防災講演会、出前講座、防災展、HP更新)	2,049	5,330	0.80	B	カ	4	×
3-9	安全安心課	113	家具転倒防止器具設置事業	167	1,776	0.25	A	カ	4	×
3-9	安全安心課	114	ブロック塀等撤去補助金交付事業	782	1,776	0.25	B	カ	4	○
3-9	安全安心課	115	国民保護関連事業	4	1,423	0.15	A	ア	-	×
3-9	安全安心課	116	東日本大震災被災地域支援事業	9,595	3,198	0.40	A	カ	-	×
3-9	安全安心課	117	災害対策本部運営事業	1,822	2,250	0.30	A	カ	-	×
3-9	土木港湾課	326	急傾斜地崩壊対策負担金事業	3,430	1,514	0.25	A	ア	-	○
3-9	建築住宅課	366	民間非木造住宅耐震診断事業	0	919	0.10	B	オ	-	○
3-9	建築住宅課	368	公共施設耐震調査事務事業	0	949	0.10	B	イ	-	×
3-9	建築住宅課	369	民間木造住宅耐震診断事業	4,905	2,108	0.25	B	オ	-	○
3-9	建築住宅課	370	民間木造住宅耐震補助成事業	10,400	4,140	0.50	B	オ	-	○
3-9	総務課	488	消防団事業	58,473	14,863	2.30	B	ア	2	×
3-9	総務課	489	消防施設整備管理事業	47,160	10,373	2.15	B	ウ	2	○
3-9	総務課	490	防災関連事業	4,771	16,007	3.45	B	カ	2	○
3-9	予防課	491	防火対策事業	1,272	8,299	1.30	B	カ	4	×
3-9	予防課	492	女性防火クラブ・少年消防クラブ運営事業	425	8,098	0.90	A	カ	4	○
3-9	予防課	493	防火思想の普及	209	36,906	5.80	A	カ	4	○
3-9	消防署	494	自主防火会指導事業	5,711	128,777	21.00	B	ア	-	○